附帯決議

一般会計決算認定について議会としての意見を附帯決議としてまとめ可決しました。

1　商工業融資あっせん事業等の再検討をされたい

小口・特別小口資金あっせん事業及び勤労者住宅資金貸付あっせん事業は、平成21年度以降、3年間貸し付け実績がない。

また、他の融資事業や商工業者育成事業でも低い利用実績であることから、これらの制度が利用者ニーズに適合しないのか、あるいはPR不足などが考えられる。このことから、制度が効果的に活用されるよう、事業を再検討されたい。

2　長期間事業の進展方策を構築されたい

中央土地区画整理事業は、平成10年度から平成31年度を期間として着手された事業である。平成23年度の予算執行率は約63%であり、事業開始から14年経過した事業進捗率は11.4%にとどまり、事業が大幅に遅延している。現在の事業ペースで進捗したと仮定すると、当初予算の数倍の事業期間が想定され、事業目的達成はもとより、社会動向の変化に伴い、遅延要因も増し事業遂行が困難となることも懸念される。多角的に事業の進展方策等を構築し、早期完成を目指されたい。

3　大学等入学支援事業について再検討されたい

平成20年度の事業開始以来、毎年予算額に対し決算額が極めて低い。厳しい経済状況の下で応募者が少数であるということは、本事業の周知不足が大きな要因であると考えられる。対象となる生徒・保護者に対し、一層の事業の周知を図るとともに、学問の途を志す生徒の経済支援となりえるような制度の見直しも含め検討されたい。

4　調停中の省エネルギーモデル温室使用料未収の件

猶予期間の切れる9月28日時点での省エネルギーモデル温室使用料の未収総額は、違約金を含め1億2900万円であり、使用者は過去13年間で総額502万円納入したが、その額は市の修繕料等施設整備に費やした額（680万円）にも満たない。税の公正・公平な観点からも全額税金が投入された5億4000万円の施設（土地代を含む）について、市民に対し十分な説明責任を果たすとともに、民事調停中の事案に鑑み、当事者間の契約書に基づく主張を展開すべきである。

以上決議する。

特別会計及び企業会計

	会計名		歳入	歳出	
特別会計	国民健康保険		163億 445万円	148億2535万円	**〈特別会計とは〉** 特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計
	後期高齢者医療		19億7903万円	19億7652万円	
	国済寺土地区画整理事業		7億5751万円	7億1413万円	
	岡中央土地区画整理事業		1億 774万円	5075万円	
	武川中央土地区画整理事業		3307万円	2607万円	
	小前田駅北西部土地区画整理事業		8854万円	6839万円	
	農業集落排水事業		7億9441万円	7億5983万円	
企業会計	水道事業	収益的収支（水道料金等）	25億5954万円	20億9256万円	**〈公営企業会計とは〉** 独立採算を原則とし、公共福祉の増進を行う事業の会計
		資本的収支（工事費等）	28億9488万円	23億6334万円	
	下水道事業	収益的収支（下水道料金等）	17億 206万円	16億9851万円	
		資本的収支（工事費等）	13億 231万円	20億2184万円	

9月定例会　議案に対する各議員の賛否

会派名（※）		深和会											公明党			深ク			志民		共産		彩新		無		審議結果
議案 ＼ 議員名		為谷 剛	小森 秀夫	柴崎 重雄	吉田幸太郎	馬場 茂	清水 健一	仲田 稔	倉上 由朗	新井 清	松本 政義	須藤 邦夫	中矢 寿子	五間くみ子	三田部恒明	武井 伸一	永田 勝彦	髙田 博之	加藤 温子	加藤 利江	清水 修	清水 睦	田島 信吉	田嶋 均	村川 徳浩	石川 克正	
平成23年度決算	一般会計	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	認定
	国民健康保険特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	農業集落排水事業特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	国済寺土地区画整理事業特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	岡中央土地区画整理事業特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	武川中央土地区画整理事業特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	水道事業会計利益の処分	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決認定
	下水道事業会計	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

※会派名は、深クは深谷クラブ、志民は深谷志民の会、共産は日本共産党、彩新は彩新連合、無は無所属です。
※議長は同数のみ採決に参加します（○は賛成、×は反対）

〈議会あれこれ「附帯決議ってなぁに？」〉：附帯決議とは、法律に基づくものではありませんが、議案が可決された場合、執行上の要望や留意事項等を述べる決議のことです。

24年度 補正予算 補正額約8億2633万円

運動団体活動事業費補助金

問　当初予算からの見直し点は。

答　事業経費、補助対象団体、集会所指導事業等の見直しにより減額補正した。

臨時財政対策債の起債額補正 当初20億円→9億円

問　年度途中の減額補正であるが、国で認めている臨時財政対策債の発行可能額はいくらか。

答　26億6千万円である。

問　臨時財政対策債については国が地方交付税の不足を地方自治体に起債を認め、後年度地方交付税措置するスキームであるが、減額補正することで、基準財政需要額の控除額も減るのでは。

答　対策債の償還については地方交付税の基準財政需要額に算入される。対策債は借り入れた額ではなく、発行可能額が交付税に算入される。今回は、交付税の増額分と、一方で20億円からの繰越金が発生したため、対策債の減額による歳入補正をした。一つは財源調整、そしてもう一方では対策債の発行可能額が算入されることの2つのメリットを生かすことで、現実の借金を抑制するために、減額措置を行った。

問　今年度の地方交付税の見込み計上額は65億円。それに対し国で決定した額は77億円。年度途中での補正減額にはそうした背景もあるのか。

答　起債残高については様々な指標に影響する。財政力指数、実質公債費比率といった指標を見通しながら財源対策として検討する必要がある、という中での起債の減額措置である。

総合窓口設置

問　総合窓口で取り扱う業務は。

答　住民異動に伴う手続きを市民課窓口に集約する。

中心市街地商業活性化推進

問　地域参加型発掘プロジェクト『フカペディア2012』について、県ふるさと創造資金の補助採択を受けたが管理体制とフェイスブックとのリンクは。

答　深谷TM〇が管理し、リンクは今後検討する。

諸税賦課事務費

問　ふっかちゃんをデザインした原動機付き自転車用のナンバープレート作成経費について発行枚数、時期、PR方法は。

答　枚数は3千枚を予定。発行開始は12月を目途。PRは市広報とホームページによる。

補正予算のポイント

区分		項目	補正額	増減	主な要因	参考：補正後の額
歳入	増額	地方交付税	約12億1600万円	増	見込より国の交付決定額が多かったため	約77億1600万円
		繰越金	約21億6500万円	増	見込みより決算剰余金が多かったため	約29億6500万円
		県支出金	約8600万円	増	農業費補助金の増	約27億2200万円
		寄附金	約700万円	増	民生費・総務費寄付金	約700万円
	減額	繰入金	約15億4700万円	減	財政調整基金繰入金の減	約4億3300万円
		市債	約10億8800万円	減	臨時財政対策債の減	約35億9600万円
		国庫支出金	約1200万円	減	消防費補助金の減	約59億5300万円
歳出	増額	総務費	約14億9500万円	増	財政調整基金へ積立て	約61億4100万円
		土木費	約2億7300万円	増	道路補修費等の増額	約55億3100万円
		農林水産業費	約5700万円	増	選果機導入経費の助成	約13億8200万円
		教育費	約3600万円	増	小中学校の修繕	約43億1800万円
		商工費	約500万円	増	市民農園土地賃借料	約8億8900万円
	減額	民生費	約10億4000万円	減	国保特別会計繰出金減額	約175億3500万円

会派名		深和会											公明党			深ク			志民		共産		彩新		無		審議結果
議案 ＼ 議員名		為谷 剛	小森 秀夫	柴崎 重雄	吉田幸太郎	馬場 茂	清水 健一	仲田 稔	倉上 由朗	新井 清	松本 政義	須藤 邦夫	中矢 寿子	五間くみ子	三田部恒明	武井 伸一	永田 勝彦	髙田 博之	加藤 温子	加藤 利江	清水 修	清水 睦	田島 信吉	田嶋 均	村川 徳浩	石川 克正	
平成24年度補正予算	一般会計（第1号）	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	農業集落排水事業特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国済寺土地区画整理事業特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	岡中央土地区画整理事業特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	武川中央土地区画整理事業特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計（第1号）	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決